

報告事項才

事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）の結果について

事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）について、別紙のとおり報告します。

平成24年10月19日

鳥取県教育委員会教育長 横 濱 純 一

事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）の結果について

平成24年10月19日

教 育 総 務 課

1 事業棚卸しの開催日時・場所等

(1) 日 時 平成24年8月31日（金）から9月1日（土）

(2) 場 所 議会等別館 第2・4会議室

2 対象事業・評価結果

事業名	該当課	事業内容	総括コメント	採点(3点満点)
ガイナレ鳥取との連携のあり方 (ガイナレサッカー スクール運営事業)	スポーツ 健康教育 課	SC鳥取が実施しているサッカースクールの運営経費(収入を控除したもの)の1/2を補助(予算額上限)。	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性はあるが、県からの公的支援をどこまですべきか疑問。基本原則は、受益者負担と企業努力により実施されるべき。 ・他のスポーツ種目への支援、将来性などから参画が困難な子どもたちなどとの均衡も考慮し、費用のかからない支援方法なども含めて、事業内容を改善すべき。 	必要性：2.6 効果性：2.4 実施主体：2.2 改善継続
競技力向上対策事業	スポーツ 健康教育 課	県体育協会に業務を委託して次の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア期の競技力向上対策 ・特別指定競技国体強化 ・成年国体等選手指定強化 ・競技力向上のための条件整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県にとってのスポーツ振興と競技力向上の関係を整理。 ・国体順位を目標に掲げるのは不適切。 ・幼少期から多様なスポーツに親しむ環境づくりも検討すべき。 	必要性：2.4 効果性：2.0 実施主体：2.2 改善継続
国民体育大会派遣事業	スポーツ 健康教育 課	県体育協会に業務を委託して次の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・国体鳥取県予選会の開催委託費 ・国体中国ブロック大会への選手・監督等派遣委託費 ・国体への選手・監督等派遣委託費 	<ul style="list-style-type: none"> ・国体順位ではなく、競技ごとに本県独自の目標を設定すべき。 ・他の競技派遣との公平性を考慮するなど、県の選手派遣の負担のあり方を要検討。 	必要性：2.4 効果性：2.0 実施主体：1.8 改善継続

事業名	該当課	事業内容	総括コメント	採点(3点満点)
県立学校裁量予算 事業(高等学校運 営費)	教育環境 課	学校運営費、教職員旅 費、学校独自事業費の総 額を年度当初に学校に一 括配分し、学校長の裁量 による予算執行により、 独自性を発揮した学校運 営を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な予算流用な繰越可能な 現行制度は、うまく活用され ているが、制度的な課題があ り、持続可能な予算執行制度 への見直しが必要。 光熱水費などは、教育・職場 環境の悪化につながらない程 度に節減を続けるべき。 	必要性：3.0 効果性：2.4 実施主体：3.0 改善継続
県立高校裁量予算 学校独自事業	高等学校 課	各学校で、学校ごとの 教育課題への対応や生徒 の状況に応じた学校づく りについての事業を企 画、実施。 年度途中の事業変更等 には校長の裁量で柔軟に 予算を流用。	<ul style="list-style-type: none"> 独自事業の決定に際し、外部 の意見も取り入れるべき。 事業効果の検証についても、 第三者評価を導入するなど、 体系的に整理すべき。 事業成果を県民に公開するな ど、学校の優良事例を積極的 にPRすべき。 	必要性：3.0 効果性：2.2 実施主体：3.0 改善継続
大山青年の家運営 費 船上山少年自然の 家運営費	家庭・地 域教育課	県直営の青少年社会教 育施設で実施する野外活 動や自然探求、観察活動、 宿泊体験等。	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育施設なのか生涯教育 施設なのか明確にした上で、 指定管理者制度の導入を含め て、運営のあり方を抜本的に 検討すべき。 可能なものは個別事業ごとに 委託すべき。料金についても 県内外利用者別などの設定を 検討すべき。 	必要性：2.8 効果性：2.0 実施主体：2.0 改善継続
情報発信「とっと り弥生の王国」	文化財課	鳥取県が全国に誇る国 内最大級の弥生時代集落 「妻木晩田遺跡」と地下 の弥生博物館「青谷上寺 地遺跡」の2大遺跡を「と っとり弥生の王国」と呼 び、遺跡への集客を目的 としたイベントや、遺跡 の歴史・暮らしの様子を 体験する講座をはじめ、 各遺跡を活用した種々の 事業を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究施設を目指すのか、 観光集客施設を目指すのかは っきりせず、効果が分かりに くい。教育委員会では教育施 設としての充実を図り、観光 集客については、実施部局を 別にして検討すべき。 効果的な情報発信のため、県 庁内での役割分担や民間との 連携も検討すべき。 	必要性：2.4 効果性：1.6 実施主体：2.6 改善継続